

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2961 URL https://www.nitcho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 有史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 猪野田 光裕 (TEL) 03-3738-8259
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	17,642	14.1	541	57.7	563	65.2	332	61.3
2022年9月期	15,467	△9.3	343	△48.3	340	△50.6	205	△52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	292.61	—	5.2	4.2	3.1
2022年9月期	185.64	—	3.4	2.7	2.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	13,984	6,523	46.6	5,744.63
2022年9月期	12,737	6,327	49.7	5,572.13

(参考) 自己資本 2023年9月期 6,523百万円 2022年9月期 6,327百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,951	△260	△241	4,522
2022年9月期	△361	△81	167	3,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	120.00	120.00	136	64.6	2.1
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	113	34.2	1.8
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		39.8	

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,850	△4.5	406	△25.0	411	△27.0	286	△13.9	252.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,135,572 株	2022年9月期	1,135,572 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	52 株	2022年9月期	28 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,135,527 株	2022年9月期	1,109,313 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和による個人消費の回復や外国人観光客の受け入れ再開によるインバウンド需要の高まり、雇用環境の改善等により景気に持ち直しの動きが見られる一方、物価上昇による実質賃金の伸び悩みや為替相場の変動等、景気下振れリスクが懸念される状況が続いてまいりました。

また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化や原材料等の価格高騰による世界的なインフレとそれに伴う金融引き締めに対する景気後退への懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、学校給食以外の集団給食分野の拡大に向けた営業活動と資材価格の高騰への対応を進めるとともに、厨房設備の省人化・省力化に向けた研究開発活動を促進してまいりました。その結果、学校給食以外の集団給食分野において期初の想定を超える受注を獲得したことにより、売上高は期初の予想を上回ることとなりました。また、利益面においては、一部の大型案件で低利益率となったものの、その他の案件における原価低減の取り組みと売上高の増加、経費削減等の効果により、営業利益、経常利益、当期純利益においてそれぞれ期初の予想を上回ることとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は17,642百万円（前期比14.1%増）となりました。利益については、売上総利益は4,637百万円（前期比7.5%増）、営業利益は541百万円（前期比57.7%増）、経常利益は563百万円（前期比65.2%増）、税引前当期純利益は540百万円（前期比64.3%増）、当期純利益は332百万円（前期比61.3%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は、前事業年度末に比べ12億47百万円増加し、139億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億49百万円増加したものの、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が4億41百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億51百万円増加し、74億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が7億27百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億95百万円増加し、65億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億96百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ14億49百万円（47.1%）増加し、45億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ23億13百万円（前年同期は△3億61百万円）増加し、19億51百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益5億40百万円、売上債権の減少額4億41百万円及び仕入債務の増加額7億27百万円あった一方で、棚卸資産の増加額1億93百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億78百万円（前年同期は△81百万円）減少し、2億60百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億8百万円（前年同期は1億67百万円）減少し、2億41百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億36百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は業務用総合厨房機器メーカーとして、製品の製造販売のみならず、常にお客様の目線に立ち、設備・機械等のハード面から、動線・運用・アフターフォローといったソフト面を考慮した厨房システムの企画、開発、設計から施工、アフターサービスに関する事業を行っております。

2024年9月期におきましては、主要ターゲットである学校及び学校給食センター一括案件が昨年比で減少することが想定されているものの、学校給食以外の民間の社員食堂等の事業所給食分野においては新型コロナウイルス感染症による影響が減少したことにより一定程度の需要回復を予測しております。また、人件費の上昇や展示会への出展費用等の販管費が増加となる前提で業績を予想しております。

次期の業績見通しとしましては、売上高16,850百万円（前期比4.5%減）、営業利益406百万円（前期比25.0%減）、経常利益411百万円（前期比27.0%減）を計画しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,591	4,522,743
受取手形	579,133	810,905
電子記録債権	—	151,753
売掛金	3,996,457	3,171,871
商品及び製品	748,537	755,121
仕掛品	692,142	789,114
原材料及び貯蔵品	326,698	416,363
前渡金	2,197	1,375
前払費用	30,634	26,669
その他	62,578	3,915
流動資産合計	9,511,970	10,649,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,868,404	3,828,544
減価償却累計額	△2,692,233	△2,720,424
建物（純額）	1,176,170	1,108,119
構築物	298,491	296,591
減価償却累計額	△286,468	△288,140
構築物（純額）	12,023	8,451
機械及び装置	496,072	449,959
減価償却累計額	△386,247	△321,050
機械及び装置（純額）	109,825	128,909
車両運搬具	4,878	2,699
減価償却累計額	△4,877	△2,698
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	276,004	281,217
減価償却累計額	△260,537	△268,511
工具、器具及び備品（純額）	15,466	12,705
土地	1,012,183	1,012,183
リース資産	363,524	363,524
減価償却累計額	△162,874	△198,369
リース資産（純額）	200,650	165,154
建設仮勘定	—	182,900
有形固定資産合計	2,526,319	2,618,425
無形固定資産		
借地権	13,485	13,485
ソフトウェア	7,192	4,261
その他	773	2,543
無形固定資産合計	21,452	20,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,237	61,942
関係会社株式	9,800	9,800
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	40,469	38,436
関係会社長期貸付金	26,716	31,655
破産更生債権等	89,560	89,320
繰延税金資産	478,364	491,955
その他	57,092	60,105
貸倒引当金	△89,560	△89,320
投資その他の資産合計	677,680	695,895
固定資産合計	3,225,451	3,334,611
資産合計	12,737,422	13,984,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022,652	752,871
電子記録債務	614,167	2,972,739
買掛金	1,359,124	998,182
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	66,500	—
リース債務	38,971	35,881
未払金	22,896	73,973
未払費用	331,333	337,766
未払法人税等	—	179,262
未払消費税等	—	119,749
契約負債	34,739	78,465
預り金	11,300	11,114
賞与引当金	380,000	410,000
製品保証引当金	19,804	24,031
資産除去債務	7,137	—
流動負債合計	5,138,626	6,224,038
固定負債		
リース債務	181,653	145,772
退職給付引当金	974,033	949,930
役員退職慰労引当金	97,670	111,480
資産除去債務	17,031	17,031
その他	1,000	13,050
固定負債合計	1,271,389	1,237,264
負債合計	6,410,015	7,461,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金		
資本準備金	270,189	270,189
資本剰余金合計	270,189	270,189
利益剰余金		
利益準備金	149,400	149,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,680,000	2,680,000
固定資産圧縮積立金	6,750	6,447
繰越利益剰余金	2,418,169	2,614,477
利益剰余金合計	5,254,320	5,450,324
自己株式	△131	△193
株主資本合計	6,323,927	6,519,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	3,274
評価・換算差額等合計	3,479	3,274
純資産合計	6,327,406	6,523,144
負債純資産合計	12,737,422	13,984,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,354,644	4,812,614
商品売上高	11,113,114	12,829,489
売上高合計	15,467,759	17,642,103
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	231,510	412,106
当期製品製造原価	2,941,552	3,098,265
製品保証引当金繰入額	5,699	11,748
合計	3,178,762	3,522,120
製品他勘定振替高	8,901	6,032
製品期末棚卸高	412,106	342,128
製品売上原価	2,757,753	3,173,959
商品売上原価		
商品期首棚卸高	307,309	336,431
当期商品仕入高	7,676,168	9,008,225
合計	7,983,478	9,344,656
商品期末棚卸高	336,431	412,992
商品売上原価	7,647,047	8,931,663
搬入据付費等	749,004	899,456
売上原価合計	11,153,805	13,005,080
売上総利益	4,313,953	4,637,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,534,659	1,570,926
賞与引当金繰入額	259,505	286,673
退職給付費用	91,189	88,322
減価償却費	89,969	68,824
貸倒引当金繰入額	△1,550	△240
役員退職慰労引当金繰入額	18,350	17,510
その他	1,978,594	2,063,597
販売費及び一般管理費合計	3,970,718	4,095,613
営業利益	343,235	541,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業外収益		
受取利息	819	756
受取配当金	156	8,112
仕入割引	9,174	—
受取家賃	6,228	6,164
その他	10,028	9,570
営業外収益合計	26,406	24,604
営業外費用		
支払利息	1,273	747
支払手数料	1,800	999
上場関連費用	17,393	—
株式交付費	6,864	—
その他	1,380	912
営業外費用合計	28,712	2,659
経常利益	340,929	563,354
特別利益		
固定資産売却益	85	100
出資金清算益	23,431	—
特別利益合計	23,516	100
特別損失		
固定資産除却損	35,470	22,953
特別損失合計	35,470	22,953
税引前当期純利益	328,975	540,501
法人税、住民税及び事業税	94,259	221,732
法人税等調整額	28,782	△13,500
法人税等合計	123,041	208,231
当期純利益	205,933	332,269

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,382,576	45.8	1,547,655	47.9
II 労務費		1,075,467	35.7	1,071,523	33.2
III 経費		557,099	18.5	608,899	18.9
当期総製造費用		3,015,143	100.0	3,228,078	100.0
期首仕掛品棚卸高		629,847		692,142	
合計		3,644,990		3,920,221	
期末仕掛品棚卸高		692,142		789,114	
他勘定振替高	※2	11,295		32,841	
当期製品製造原価		2,941,552		3,098,265	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	303,518	336,930
減価償却費	81,224	83,142
消耗品費	28,348	41,646

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	8,244	29,091
その他	3,051	3,749
計	11,295	32,841

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際総合原価計算であり、原価差額は期末に製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	597,600	68,240	68,240
当期変動額			
新株の発行	201,949	201,949	201,949
剰余金の配当			
自己株式の取得			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	201,949	201,949	201,949
当期末残高	799,549	270,189	270,189

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	149,400	2,680,000	7,068	2,328,742	5,165,211	△131
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△116,825	△116,825	
自己株式の取得						
当期純利益				205,933	205,933	
固定資産圧縮積立金の取崩			△318	318	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△318	89,426	89,108	—
当期末残高	149,400	2,680,000	6,750	2,418,169	5,254,320	△131

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,830,920	3,723	3,723	5,834,644
当期変動額				
新株の発行	403,898			403,898
剰余金の配当	△116,825			△116,825
自己株式の取得	—			—
当期純利益	205,933			205,933
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△244	△244	△244
当期変動額合計	493,006	△244	△244	492,762
当期末残高	6,323,927	3,479	3,479	6,327,406

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	799,549	270,189	270,189
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	799,549	270,189	270,189

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	149,400	2,680,000	6,750	2,418,169	5,254,320	△131
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△136,265	△136,265	
自己株式の取得						△62
当期純利益				332,269	332,269	
固定資産圧縮積立金の取崩			△303	303	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△303	196,308	196,004	△62
当期末残高	149,400	2,680,000	6,447	2,614,477	5,450,324	△193

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,323,927	3,479	3,479	6,327,406
当期変動額				
新株の発行	—			—
剰余金の配当	△136,265			△136,265
自己株式の取得	△62			△62
当期純利益	332,269			332,269
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△204	△204	△204
当期変動額合計	195,942	△204	△204	195,737
当期末残高	6,519,870	3,274	3,274	6,523,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	328,975	540,501
減価償却費	171,546	152,320
無形固定資産償却費	3,993	3,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,550	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,000	30,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,938	4,227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,917	△24,103
役員退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,860	13,810
受取利息及び受取配当金	△975	△8,868
支払利息	1,273	747
有形固定資産除却損	35,470	22,953
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,749	441,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△344,112	△193,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,269	12,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,906	727,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,003	232,624
その他	△23,431	12,050
小計	△56,164	1,968,174
利息及び配当金の受取額	963	8,874
利息の支払額	△1,273	△762
法人税等の支払額	△305,246	△24,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△361,720	1,951,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,475	△251,764
有形固定資産の除却による支出	△35,470	△170
有形固定資産の売却による収入	89	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,450
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	9,037	7,093
その他	22,257	△3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,563	△260,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△66,500
株式の発行による収入	403,898	—
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△116,683	△136,265
その他	△36,050	△38,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,163	△241,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,119	1,449,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,349,710	3,073,591
現金及び現金同等物の期末残高	3,073,591	4,522,743

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	5,572.13円	5,744.63円
1株当たり当期純利益	185.64円	292.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,933	332,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,933	332,269
普通株式の期中平均株式数(株)	1,109,313	1,135,527

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のためであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 30,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.64%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 8,817万円 (上限) |
| ④取得期間 | 2023年11月15日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) を含む市場買付け |